

# 令和8年度予算見積調書

課室名: 産業人材育成課  
担当名: 総務・職業訓練推進担当  
内線: 4594

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P88	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費
事業期間	平成28年度～ 法 令	根 拠	職業能力開発促進法第15条の7、第16条	針路 分野施策	11 1104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成		SDGsゴール8 SDGsターゲット8-5, 8-6

## 1 事業の概要

高等技術専門校が地域の産業人材を支える産業人材育成拠点として、在職者向け訓練の充実強化とデジタル人材育成の支援、企業人材のリスクリミング・求人支援を通して、企業の稼ぐ力の向上を図る。

ア 産学官連携による在職者訓練	53,345千円
イ 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	11,360千円
ウ 県内中小企業在職者の技能向上支援事業	12,861千円
エ 企業人材リスクリミング・求人支援ポータル運営事業	350千円

## 2 事業主体及び負担区分

ア【厚生労働省】
職業訓練校費交付金 (国定額・県)
イ～エ(県10/10)

## 3 地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費
--

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人=131,100千円
---

## 5 事業説明

### (1) 事業内容

- ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。
- イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。
- ウ デジタルスキルを磨く「DX推進講座」を開講し、県内中小企業のDX推進を支援。
- エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットによるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。
- オ 企業人材サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施。

### (2) 事業計画

- ア、イ 実施計画: 4,500人 高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年)  
経済団体・商工団体等への広報(通年)
- ウ DX推進講座の開催: 6コース×6講座=36講座  
地域ネットワークの構築・運営、講座による訓練等
- エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年)  
講習の実施回数: 20講座
- オ ポータルサイトの運営: 相談 1,000件

### (3) 事業効果

- ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。
- ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。
- エ 県内中小企業がDX技術に係る人材育成を積極的に実施する。
- オ 企業人材サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施する。  
【活動指標(アウトプット)】応募者数: 4,950人、応募者数: 5,670人、応募者数: 420人、相談数: 1,000件  
【成果指標(アウトカム)】受講者数: 4,500人、受講者数: 5,400人、受講者数: 400人、相談数: 1,000件

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	77,916	23,216	18,965				35,735	4,533
前年額	73,383	23,216	18,915				31,252	

## 事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	53,345千円

○歳入

(単位: 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・職業訓練使用料	14,765	50	高等技術専門校受講料
国庫支出金・職業訓練費補助金	23,216	0	【厚生労働省】職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	15,364	4,703	
合計	53,345	4,753	

○歳出

(単位: 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40,459	4,358	在職者訓練講師手当
旅費	240	58	講師派遣型訓練実施先事前調整 600円×150講座×2回 180,000円 在職者訓練PR訪問(高技専) 250円×20か所×12月 60,000円
需用費	10,143	337	在職者訓練実習関係経費 2,050円×4,500人 9,225,000円 在職者訓練リーフレット作成 54円×17,000部 918,000円

単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	53,345千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	236	0	企業あて書類等郵送料 12,800円×12月 153,600円 講師派遣型在職者訓練傷害保険 81,600円×1式 81,600円
使用料及び賃借料	2,267	0	技能講習用パソコン等の実習設備の更新
合計	53,345	4,753	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	11,360千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・職業訓練使用料	600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	10,760	92	
合計	11,360	92	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	792	92	オンライン在職者訓練講師手当 198,000円×4回 792,000円
委託料	10,568	0	業務委託 10,568,000円×1式
合計	11,360	92	

単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	12,861千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入	(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・職業訓練使用料	3,600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	9,261	38	
合計	12,861	38	

○歳出	(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,280	480	在職者訓練講師手当
旅費	80	0	企画調整 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円 広報・PR訪問 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円
需用費	7,501	△282	実習関係経費 74,000円/セット×90セット 6,660,000円 事務経費 2,102円/人×400人 840,800円
役務費	0	△160	
合計	12,861	38	

単位事業名	企業人材リスクリング・求人支援事業	予算額	350千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	350	△350	
合計	350	△350	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	350	△350	ホームページ保守
合計	350	△350	